

事務事業ID		令和02年度				事務事業マネジメントシート		部 長		課 長		係 長		担当者		
2322																
事務事業名		伊達市農林業振興公社運営支援事業						担当課		産業部農政課						
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係		農業振興係					
	施 策	1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分		事業期間		平成24年度 ～			
	基本事業	1	活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備								市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業		事業区分		実施形態		直 営			
		一般会計		6	1	3	農業振興諸費									
【PLAN（計画）】																
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する													
		基本事業の目的	各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。													
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	中山間地域の農林業従事者等				①意図（どのようになることを目指すか）		農林業従事者等が安心して中山間地域の農業及び林業振興に取組み、地域の活性化及び地域特産品の振興を目指す。							
	初期	②①になるために必要な状態	有害鳥獣駆除を行い、イノシシ等有害鳥獣による農作物被害拡大防止を図る。													
【DO（実施）】																
活動・アウトプット	事業概要	伊達市農林業振興公社に対し、イノシシ等有害鳥獣による農作物被害拡大防止事業に取り組み及びイノシシの皮、伊達市農産物等の地域資源を活用し、中山間地域の農業振興及び地域活性化の取り組みに対して支援する。														
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）														
		伊達市農林業振興公社において、有害鳥獣による農作物被害拡大防止のため電気柵やワイヤーメッシュの購入補助事務、災害等による電気柵やワイヤーメッシュの被害現地調査、捕獲イノシシ皮の有効活用と販売促進、伊達市農産物のPR及び特産品振興活動を行っている。														
【現状把握】																
現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成24年度より、イノシシ・りょうぜん天蚕・霊山にんじんなどの地域資源を有効活用し、雇用確保と中山間地域の活性化につなげるため、伊達市農林業振興公社を設立した。													
	根拠法令・要綱等												関連する個別計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		震災後8年目を迎え、伊達市からの受託事業により、あんぼ柿をはじめとする伊達市農産物の風評被害払拭のため各種PRに努め農業振興に寄与した。													
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度							
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)							
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
地方債			千円	0	0	0	0	0	0							
その他			千円	0	0	0	0	0	0							
一般財源			千円	11,500	13,150	11,500	7,700	6,545	6,545							
事業費計		千円	11,500	13,150	11,500	7,700	6,545	6,545								

事務事業 ID	2322	事務事業 名	伊達市農林業振興公社運営支援事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	------------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	伊達市からの受託事業等により、中山間地域の振興に寄与した。 (伊達市農産物等の風評被害払拭事業により農産物PR事業等、有害鳥獣駆除により生産意欲低下の防止)
課 題	中山間地域の農業及び林業振興を図るための事業を再確認・検討し、もっと目に見える形で実施していく必要がある。
対 策	実施事業の積極的なPRと共に、農業林業振興に繋がる企画提案を増やしていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	中山間地域の農業や林業振興を図るための積極的な事業展開により、見える化（PRを含む）を徹底し、そういった形での実績を残す必要がある。 また、運営が独自採算路線に近づけるよう公社との連携をさらに密としていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2460		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		猪革プロジェクト事業						担当課	産業部農政課			
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係	農業振興係		
	施 策	1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間	平成27年度 ～	
	基本事業	1	活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業			実施形態	補助		
		一般会計	6	1	3	農業振興諸費						

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	- 農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する - 消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る								
		基本事業の目的	各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	中山間地域	①意図（どのようになることを目指すか）	持続可能な生業の創生を目指す。						
	初期	②①になるために必要な状態	地域資源（猪革）を活用した製品・商品を生産し、事業利益からの人件費と利益を上げ、中山間地域の雇用を創出する。								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトカム指標	商品数	個	目標値	20	20	20	20	28	30
				実績値	33	27	22	27		
	アウトプット指標	商品製造に伴う雇用	人	目標値	15	20	25	25	25	25
				実績値	16	14	12	11		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	有害鳥獣として市内で捕獲される約2千頭以上のイノシシの一部を、なめし革の原料として地域の狩猟者より買い取り、専門業者によるなめし加工後、皮革製品を地域の方々と製造し販売する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・令和2年度 総売上額5,565千円、商品27品目（そのうち27品目を販売） ①新たな販売先や企業等の開拓 ②新たな商品の開発や販売促進

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		有害鳥獣として多数捕獲されるイノシシの食肉化を検討していた矢先、原発事故に伴う放射性物質の影響により国の食品基準による規制から食肉化を断念し、革としての活用を検討を踏まえたうえで事業化を開始した。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		年間約2千頭以上捕獲、焼却処分されるイノシシの一部が地域資源として地域の狩猟者より買い取りがされ、なめし加工の後、地域の方が革製品製造の担い手として関わり始める仕組みができた。しかし、売上額と歳出額のバランスにおいて補助金を併せて黒字となるが、まだ売上額だけで黒字とならない状況である。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0				
都道府県支出金			千円	0	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0					
	一般財源	千円	4,700	3,310	2,810	1,000	800	500			
	事業費計	千円	4,700	3,310	2,810	1,000	800	500			

事務事業 ID	2460	事務事業 名	猪革プロジェクト事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・イノシシ駆除から革製品へ繋げている事業としては、中山間地域の活性化と地域雇用創出を図っている。 ・売上額が歳出額を下回っている状況を打開しなければならない。
課 題	・コロナ感染拡大の影響から取引のあった複数店が閉店となったため、新たな企業等とのマッチング機会を増やし、企業コラボ商品の開発や販売推進を図っていかなければならない。 ・コロナ感染拡大の影響によりワークショップ開催が激減したことからコロナ対策を講じたワークショップの開催や新たな方式でのワークショップの開催を検討しなければならない。
対 策	・コロナ対策の充実とコロナの影響等を考慮した事業の展開を図る。 ・売上収益を事業資金に回し、補助金に依存しない事業運営を目指すために、既存商品の見直しや重点を置いた製品づくりを行っていく。 ・コスト削減に繋がるよう事業工程の見直しや積極的なPR活動を実施し、収益向上に繋げる。 ・ワークショップ運営指導者の人材育成を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	コロナの対応を充実させ、企業コラボ商品の開発、販売促進及びワークショップ運営指導者の育成を図り、新たな収益の増加や地域貢献に繋げていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2567		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		福島大学食農学類連携プログラム事業						担当課	産業部農政課			
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係	農政企画係		
	施 策	1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間	H31 ~	
	基本事業	1	活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		全部委託	
		一般会計	6	1	3	福島大学食農学類連携プログラム事業						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する。消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る。
		基本事業の目的 各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか） 農業者 ①意図（どのようになることを目指すか） 農業振興及び課題解決
	初期	②①になるために必要な状態 大学及び市、並びに農業者が農業振興及び課題解決について共有し、その実現に向けた協議・活動が行われている。

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	平成31年4月に福島大学食農学類が設置され、大学2年次後期～3年次に行われる実践演習を「自治体連携プログラム」として業務委託し、農業振興や課題解決に取り組むもの。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・市職員による学生を対象にした「伊達市農業に関する説明会」の開催 ・学生による市内訪問（JAあんぼ柿生産部会長、旧泉原小学校養蚕展示室） ・元伊達市復興支援員による講義「伊達市農業の強みと個性」 ・生産者等ヒアリング（JA伊達地区本部、JAもも生産部会、JAいちご生産部会、JAきゅうり生産部会）

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成31年4月に福島大学食農学類が開設されることにともない、伊達市地域の農業振興や課題解決をするための自治体連携プログラムがスタートすることになり、福大が県内自治体を対象に取組み希望を募った結果、伊達市（県内全9市町村）が決定した。							
	根拠法令・要綱等	—		関連する個別計画		—			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	現地訪問によるあんぼ柿と養蚕の現状調査、JA伊達地区本部やJAいちご・きゅうり・もも各生産部会に対するヒアリング調査を行ない、それぞれの課題等について共有。 福島大学食農学類では、その課題解決策等について引き続き検討していく。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
国庫支出金			千円			0	0		
都道府県支出金			千円			0	0		
地方債			千円			0	0		
その他			千円			0	0		
一般財源	千円			3,000	973	1,000	1,000		
事業費計	千円	—	—	3,000	973	1,000	1,000		

事務事業 ID	2567	事務事業 名	福島大学食農学類連携プログラム事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	-------------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	現地訪問によるあんぽ柿や養蚕の現状調査、JA伊達地区本部やJAいちご・きゅうり・もも各生産部会に対するヒアリング調査を行ない、それぞれの課題等について共有。 福島大学食農学類では、その課題解決策等について引き続き検討していく。
課 題	連携プログラムの取組内容を具体化させる必要がある。
対 策	福大食農学類との協議調整

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市農業の特徴は、地域としての特産品を開発し、地域を挙げて特産品を生産できる体制が構築できる点にある。 こうした地域の「産地形成力」の本質を明らかにするため、数年に渡りデータの蓄積や分析を行う必要がある一方で、年度ごとに問題意識を持って課題解決に取り組んでいく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2089		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		農業振興対策補助事業						担当課	産業部農政課			
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係	農業担い手係・農業振興係		
	施 策	1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	1	活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	補助		
		一般会計	6	1	3	農業振興対策事業費（単独補助）						

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する 消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る
	基本事業の目的	各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか） 認定農業者、農業者団体等 ①意図（どのようになることを目指すか） ・農業生産の維持・拡大、農産物の品質向上 ・安定的な農業経営
	初期	②①になるために必要な状態 ・農業経営基盤が整備され、自然災害へも対応できている。 ・農業経営者の連携ができています。

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標 補助実績額	千円	目標値	8,750	5,950	5,000	4,000	4,458	4,000
			実績値	6,041	3,564	4,171	9,131		
指 標	アウトカム指標 補助件数	件	目標値	100	100	80	80	80	80
			実績値	110	100	76	114		
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	①認定農業者会支援事業、②機械購入補助事業 50万円以上の農業用機械の30% 上限50万円、③果樹共済助成事業 掛金の15%、④モモせん孔細菌病防除事業、⑤大型特殊免許取得補助 取得費用の50%以内 上限5万円
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 認定農業者会支援事業 700,000円（1団体） 認定農業者機械購入補助事業 749,999円（3団体） 認定農業者果樹共済助成事業 834,200円（96名） モモせん孔細菌病緊急防除事業 6,403,386円（2団体） 認定農業者大型特殊免許取得補助 443,002円（12名） 合計 9,130,587円

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		産地の維持・拡大と品質向上を支援する。						
	根拠法令・要綱等		伊達市農業振興事業補助金交付要綱 伊達市認定農業者等大型特殊免許取得補助金交付要綱	関連する個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		認定農業者数はやや減少している。メリットとされる支援事業は例年予算の範囲内で対応している。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,041	3,564	4,171	9,131	4,458	4,000	
	事業費計	千円	6,041	3,564	4,171	9,131	4,458	4,000	

事務事業 ID	2089	事務事業 名	農業振興対策補助事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・支援内容を拡充したが、認定農業者数は減少している。更新をしない理由として、高齢化やメリットを感じない、との意見がある。 ・病害虫問題に対して、状況に応じ支援の拡充を行っている。
課 題	・担い手となる新規就農者の確保、後継者の育成。 ・年々増加・拡大傾向にあるも穿孔細菌病等に対し、効果的な支援策を打ち出せるか。
対 策	・限られた予算内での新しい支援の創設。 ・意欲のあるの農業者への支援を県等の関連機関と行い、支援を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	基本構想における農業経営の目標に向けて経営改善を進める。認定農業者への支援は、担い手の確保・育成や所得の向上などへつながるため今後も必要である。 また、病害虫対策に関しては生産地と農業者を守るため、必要な支援を行っていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2332		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		ふくしま森林再生事業						担当課	産業部農林整備課			
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係	林業振興係		
	施 策	1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間	25年度 ～ 令和7年度	
	基本事業	1	活力ある農林業の振興と生産基盤等の整備							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営		
		一般会計	6	2	2	ふくしま森林再生事業費						

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する		
		基本事業の目的 各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか） 伊達市内の山林	①意図（どのようになることを目指すか） 健全な状態に保つ	
	初期	②①になるために必要な状態 作業実施計画の策定 適正な間伐除伐の実施 作業道などの路網の整備		

【DO（実施）】

活動概要	事業概要	原発事故により森林整備や林業生産活動が停滞し、森林の有する水源かん養や山地災害防止等などの公益的機能が低下している。このため、間伐等の森林施業と路網整備を一体的に実施する。森林の公益的機能を維持し伊達市の森林再生を図る。 年度別計画の作成、同意取得、積算委託、総合管理業務、森林整備、路網整備	
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・泉原地区森林整備の実施 ・石田地区森林整備の実施 ・大石地区年度別計画作成・同意取得の実施 ・月舘地区年度別計画作成の実施	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成25年度から 原発事故により山林の手入れが行われなくなったため							
	根拠法令・要綱等	森林環境保全整備事業実施要綱 ふくしま森林再生事業補助金交付要綱	関連する個別計画	大石地区年度別計画作成・同意取得 月舘地区年度別計画作成					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	木材価格低迷と、人件費高騰のため、林業が停滞し、森林の手入れがされず荒廃が進んでいる。 間伐がされず小径木が多く、下草の生えない貧相な状況							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	47,995	44,039	64,971	62,672	49,200	
地方債			千円	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	13,998	14,560	21,661	4,529	18,200			
事業費計	千円	61,993	58,599	86,632	67,201	67,400	67,400		

事務事業 ID	2332	事務事業 名	ふくしま森林再生事業	所属 課	産業部農林整備課
------------	------	-----------	------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	放射性物質対策及び森林整備を進めことによって、放射性物質の拡散防止、森林の公益的機能の維持及び森林資源の有効活用が図れてきている。
課 題	担い手不足のため、事業の拡大を図るうえでも、労務の確保が厳しい。 事業を進めるうえで、同意等取得に大きく時間が割かれる。
対 策	担い手の育成として、林業に従事するのに必要な資格取得費用等補助。 新たな生産システムの構築。素材供給から加工までのサプライチェーンづくり。このことにより、木材取引価格の安定を目指す

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和2年度から令和7年度まで事業継続が決定。 年度別計画を策定した区域においては、計画的な事業推進を図る。 また、森林整備が完了した箇所も含め、森林所有者へ森林経営計画の策定を促す。 森林所有者が自ら事業主体となり補助事業で森林整備等を進めるよう指導・助言を行う。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2454		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		伊達田園回帰支援事業						担当課	産業部農政課			
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係	農業担い手係		
	施 策	1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間	平成27年度 ~	
	基本事業	2	担い手の育成と確保							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	全部委託		
		一般会計	6	1	3	グリーン・ツーリズム事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化し、消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る
	基本事業の目的	消費者から高い信頼を得られる安全・安心で良質な農林産物の生産の拡大を図り、安定的かつ高収益な農林業経営を展開できるよう、意欲と経営能力のある担い手を育成します。
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか) 首都圏等の非農家 ①意図 (どのようになることを目指すか) 非農家が伊達市を知り、新たに就農する。
	初期	②①になるために必要な状態 ・就農に必要な情報が発信されている。 ・就農に必要な支援体制が確立されている。

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	就農希望者へ農業体験等の機会を設け、本市での就農の動機づけを行う。									
	主な活動	令和02年度実績 (実施した主な活動)									
		就農希望のある方にターゲットを絞るために、就農フェア等で重点的に事業周知を行う予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、就農イベント開催の大幅な遅延、来場者の減少など、当初の想定ほどの周知ができなかった。また、緊急事態宣言等の影響により、県外から積極的に就農希望者を受け入れることが困難であったことから受け入れ実績がなかった。									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成26年度の繰越事業として平成27年度から実施、地域住民緊急生活等支援事業による地方創生先行型に取り組み、担い手育成の確保や耕作放棄地の解消及び中山間地域の活性化による流動人口の増加を目指した。									
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		平成29年度までは、年2・3回行う観光ツアー的な内容であったため、参加者は20人程度だった。しかし、事業の意図に合わず、就農への動機づけや就農へつながらないため内容を見直し、参加者が希望したい時期に随時受け入れる内容に改めた。これにより参加者数は減少した。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源	千円	2,284	1,043	0	0	800	800					
事業費計		千円	2,284	1,043	0	0	800	800				

事務事業 ID	2454	事務事業 名	伊達田園回帰支援事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	一過性の観光ツアー的な農業体験では参加者数がある程度確保できるが、就農へと導くための内容では周知不足もあり参加者数が減少した。
課 題	・首都圏等からの本格的に就農を考えている移住就農者を呼び込むための支援策の創設。 ・事業の周知方法の検討。 ・就農への動機づけとなるような事業内容への見直し。
対 策	・就農相談会へ来場した方に農業研修や体験等への参加を呼びかける。 ・市のHPや伊達市の特設ページへの掲載、首都圏移住関連窓口等にチラシ設置。 ・参加者の希望作物・希望作業等に添う研修の開催(農業体験のモデルケースを作成)。 ・移住就農者への支援策の周知。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	・新規就農者等の確保という目的が同じである就農支援事業との事業統合。
------	----	------------------	------------------------------------

事務事業ID		1816		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		就農支援事業						担当課	産業部農政課			
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係	農業担い手係		
	施 策	1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間 ~		
	基本事業	2	担い手の育成と確保							市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態		一部委託	
		一般会計	6	1	3	就農支援事業費						

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化し、消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る								
		基本事業の目的	消費者から高い信頼を得られる安全・安心で良質な農林産物の生産の拡大を図り、安定的かつ高収益な農林業経営を展開できるよう、意欲と経営能力のある担い手を育成します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	新規就農者	①意図 (どのようになることを目指すか)	新規就農者の安定的な農業経営						
	初期	②①になるために必要な状態	・経営が不安定となる就農初期における所得を確保するための支援が確立されている。 ・農業で生計が成り立つような所得が確保されている。 ・関係機関との連携による支援体制が確立されている。								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	就農支援事業の交付者	人	目標値	5	5	10	12	14	14
				実績値	3	3	11	32		
指 標	アウトカム指標	補助金の交付終了者の農業定着	%	目標値	100	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	新規就農者や農業担い手の確保・定着のために、経営の不安定な就農初期等を支援し安定的な経営を展開できるよう、意欲と経営能力のある担い手を育成するため補助金や交付金を交付する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・新たな就農支援制度を活用した補助金や交付金の交付による支援。 ・農業経営と農業次世代人材投資資金の交付を円滑に進めるための関係機関と連携したフォロー。 ・新規就農促進パンフレット等作成。 ・新規就農者確保のため就農相談会へ出展し、就農支援制度や本市農業の状況をPR。

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成22年度より、農業の担い手不足が顕著となり、伊達市の農業振興を図るために、安定的な農業経営者の増加・定着を目的として、新規就農者及び認定農業者などへの支援を実施している。								
	根拠法令・要綱等		伊達市新規就農者支援事業補助金等交付要綱 伊達市農業次世代人材投資事業実施要綱			関連する個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		新規就農者や農業後継者等への充実した支援、農業研修、知識・技能向上への支援などが求められている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0				
都道府県支出金			千円	0	0	9,000	13,125	12,000	12,000		
地方債			千円	0	0	0	0				
その他			千円	300	300	0	0				
一般財源	千円	0	0	3,287	6,342	9,251	9,251				
事業費計		千円	300	300	12,287	19,467	21,251	21,251			

事務事業 ID	1816	事務事業 名	就農支援事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	--------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	指標の目標値は達成されているが、さらに拡充した支援が必要。
課 題	・就農相談者への効率・効果的な情報提供。 ・50歳以上の新規就農者等への支援。 ・農業研修への支援(研修生・受入農家)や農業に関する知識・技能不足への不安解消。
対 策	・就農相談会で出された意見等を踏まえた新規就農支援策の整備・拡充。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	・農業担い手の確保はもとより、減少を少しでも抑えるため、支援策の充実を図る。 ・農産物のブランド化により付加価値を付け、所得向上及び販路拡大を図り、農業の魅力をPRし、担い手の確保に努める。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2492		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		森林資源を生かした生業づくり事業						担当課	産業部農林整備課			
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係	林業振興係		
	施 策	1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間	平成28年度 ~	
	基本事業	2	担い手の育成と確保							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営 補 助		
		一般会計	6	2	1	林業総務費						

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化し、消費者の理解を深める農業の展開と付加価値の高い農産物を生産することで、農林業者の収益力の向上を図る	
	基本事業の目的	各地域の特性を踏まえながら、生産性及び収益力の向上と安定的な農林業経営の確立に努めるとともに、安全・安心で良質な食料の安定供給や水と緑の豊かな自然環境の保全、ゆとりとうるおいのある良好な景観の維持・形成など、農業及び森林が持つ多面的機能が将来にわたって適正に発揮できるようにします。	
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか） 山林（市民）	①意図 （どのようになることを目指すか） 森林が適正に管理（植林・保育・間伐・伐採）されている状態を目指す。森林資源を活用できる新たな森林管理生産システムの構築
	初期	②①になるために必要な状態 ・ 山林の適正管理の必要性の啓発 ・ 伐採や造材、搬出の低コスト化 ・ 林業事業者の育成 ・ 作業道の整備	

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	親子木育体験活動参加者	人	目標値	120	80	120	120	120
				実績値	130	89	108	-	-
	アウトプット指標	林業就業者		目標値	-	-	-	-	1
				実績値	-	-	-	-	1
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・ 豊富にある森林資源を生かした林業の活性化を図る。 ・ 林業従事者の育成を図る。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・ 森林経営管理法に基づく意向調査準備業務委託 ※コロナウイルス蔓延防止のため、親子木育体験活動を中止した。 国からの森林環境譲与税を活用し、本市の森林資源を生かした生業事業を実施しているが、県から交付されている森林環境税との事業のすみわけ指導があり、親子木育体験活動については、県事業で行うこととなる。 そのため、アウトプット指標を林業就業者とする。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成28年度に地域創生事業として計画されたが、採択にならなかったため、平成28年9月補正により単独財源を確保し実施することとなった。 伊達市の半分を占める山林を、地元にある有効な資源として活用を図りたい。							
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	木材価格の低迷と原子力発電所事故の影響により、伐採、植林、保育というサイクルが止まってしまい、手入れがなされず放置され、山林の荒廃が進んでいる。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,641	702	7,119	6,490	15,130	19,575	
	事業費計	千円	5,641	702	7,119	6,490	15,130	19,575	

事務事業 ID	2492	事務事業 名	森林資源を生かした生業づくり事業	所属 課	産業部農林整備課
------------	------	-----------	------------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	コロナウイルスの影響で、普及啓発活動である親子木育活動が中止となり、直接伊達市産材に触れる普及啓発活動ができず、木材の需要拡大につなげることができなかった。 また、森林経営管理法に基づく意向調査準備業務を発注したことで、翌年度から実施する意向調査によって、市内にある人工林の森林経営状況の把握等ができ、担い手にも、森林資源情報を提供できる。
課 題	昭和30年代に造林された人工林の伐採適齢期を迎えている。ただ、伊達市において森林資源を活用できる新たな森林管理生産システムが構築されていない。 担い手が不足している 震災以降、森林の適正な管理が行われていない。
対 策	高度な専門知識を有する(仮称)森林プランナーを活用し、地域に沿った林業経営計画を策定し、林業を生業にできる体制の構築を目指す。 併せて、現場体験を通じた担い手育成システムを構築する。 林業専用の地域づくり支援員を活用し、林業の担い手として育成 森林経営管理法に基づく意向調査で、当市へ経営管理権の設定した森林を担い手育成へ活用。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	森林環境譲与税を財源として、引き続き林業人材育成支援を実施していく。 併せて、森林所有者へ、森林管理の意向調査を実施し、森林資源を活用できる新たな森林管理生産システムが構築し、生業づくりへつなげる
------	----	------------------	--

事務事業ID		1817		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		6次産業化推進事業						担当課	産業部農政課			
政策体系	政 策	3	地域の魅力が輝くまちづくり						担当係	農政企画係		
	施 策	1	農林業の振興と担い手の育成						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	3	地産地消の推進と消費の拡大							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	6	1	3	6次産業化推進事業費						

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 農林業生産基盤の整備・充実を図り、地域の担い手が持続的な力強い農林業経営を確立することにより農業・農村を活性化する。		
		基本事業の目的 本市の農林産物の品質の良さを多くの市民に知ってもらおうとともに、ブランド化と販路拡大に努め、消費者から強く支持される産地づくりを推進します。また、加工品開発等により付加価値を高めま		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか） 農業者及び農業団体等	①意図（どのようになることを目指すか） 地域資源を活用した農産物の付加価値を向上させ、農業者がより高い収益を得る。	
	初期	②①になるために必要な状態 6次化に取組みやすい環境が整備され、市農産物を活用した6次化商品が様々開発される。		

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市農産物等の豊富な地域資源を活用し、高付加価値を生み出す6次産業化の推進を図り、農業所得の増加を目指すための、6次産業化商品の開発や販路開拓を支援する。									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）									
		○6次産業化普及推進事業									
		《事業内容》自ら生産した農産物や地域で生産された農産物の加工から販売まで取り組むための経費に対する補助									
		《補助率》補助率2/3以内									
		《補助上限額》50万円									
《実績》補助事業者 3件											
○市農産物を有効活用した商品開発・PR事業業務委託											
・リキュール及びジュースの開発											

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成26年度より、6次産業化に積極的に取り組む農業者団体から、施設整備に対しての補助事業の要望が強くあった。また、福島県において6次産業化に取り組む事業者等に対して補助制度を確立したため、市においても独自の補助制度を導入した。							
	根拠法令・要綱等		6次産業化・地産地消法			関連する個別計画		伊達市6次産業化推進戦略		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		6次産業化推進事業により農業者が6次化商品の開発を行い、道の駅やインターネット通販等による販売を行っている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0			
一般財源	千円	250	1,412	14,790	2,417	3,000	5,000			
事業費計	千円	250	1,412	14,790	3,000	3,000	5,000			

事務事業 ID	1817	事務事業 名	6次産業化推進事業	所属 課	産業部農政課
------------	------	-----------	-----------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	事業により整備した設備等を使って開発した6次化商品が、道の駅りょうぜんや直売所等で販売されており、所得の増加等に繋がっている。
課 題	・6次化商品の販売継続 ・高齢化や担い手不足等により、6次化に取り組む(取り組もうとする)農業者が少ない。 ・農業者個々による取り組みが多く、市の目指す6次産業化までには至っていない。
対 策	様々な分野の組織や個人等による推進体制を整備し、「課題・ビジョン・テーマ」等を共有のうえ、6次化に取り組む(取り組もうとする)農業者の開発から流通までを支援していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	民間企業や福島大学食農学類等との産学官連携を進め、新たな6次化商品の開発や販売を検討していく。
------	----	------------------	---